

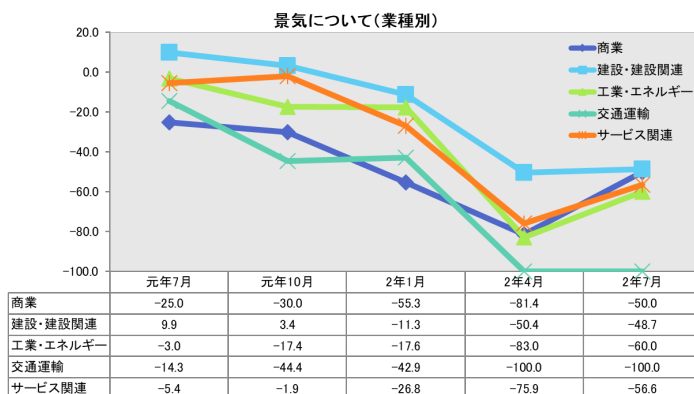
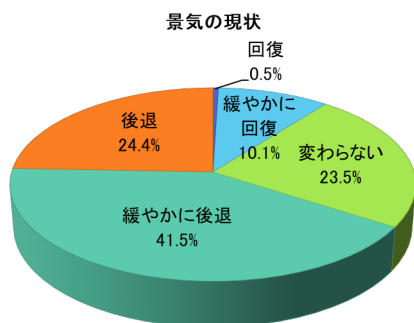
大分商工会議所 第77回景気動向アンケート調査結果（2020年7月調査分）

調査対象：当所会員217事業所へ経営指導員が原則聴き取りで調査

DI値：ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。

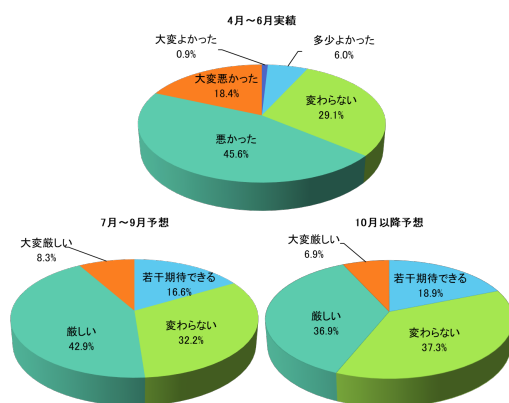
I. 景気について

- 2020年4月～6月の景況DIは▲55.3となり、前期▲72.8からは17.5ポイントの上昇となったが、依然として大幅なマイナス域となった。なお、前年同期比（2019年4月～6月）は48.4ポイントの下降。
- 「回復」（0.0%→0.5%）、「緩やかに回復」（1.9%→10.1%）、「変わらない」（23.4%→23.5%）、「緩やかに後退」（33.3%→41.5%）、「後退」（41.4%→24.4%）。
- 業種別DIでは、「交通運輸」以外が上昇（「交通運輸」は横ばい）。



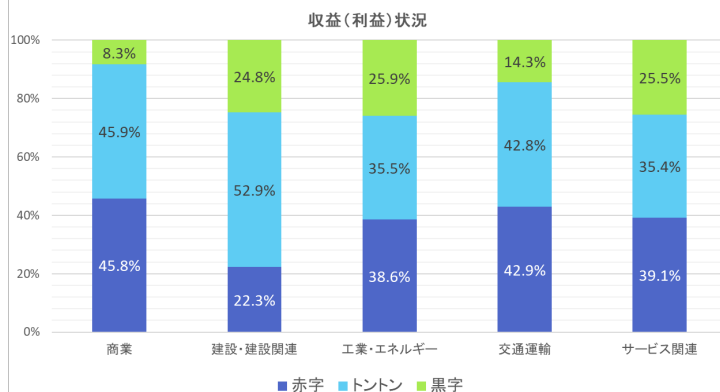
II. 売上高について

- 2020年4月～6月の売上実績DIは前期▲26.2から30.9ポイント下降の▲57.1となり、本調査開始以来最悪の結果となった。なお、前年同期比（2019年4月～6月）も72.3ポイントの大幅な下降。
- 業種別の売上実績DIでは、全業種で下降。
- 売上予想DIについて、来期（2020年7月～9月）は▲34.6、年度後半（2020年10月以降）は▲24.9で、当期実績よりは好転するも、依然として厳しい見通し。
- 来期（2020年7月～9月）の売上予想DIについて、業種別では「交通運輸」のみ下降。



III. 収益（利益）状況について

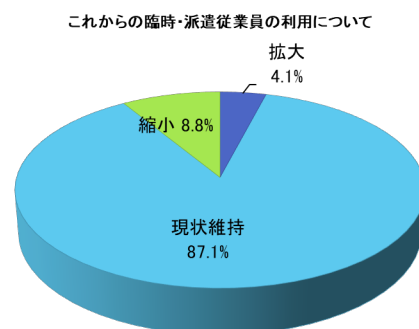
- 「黒字」（34.8%→18.9%）、「収支トントン」（34.8%→41.0%）、「赤字」（30.4%→40.1%）となり、収益状況は悪化。
- 業種別では、全業種で黒字割合が減少、また、「交通運輸」以外は赤字割合が増加（「交通運輸」は横ばい）。



IV. 雇用状況について

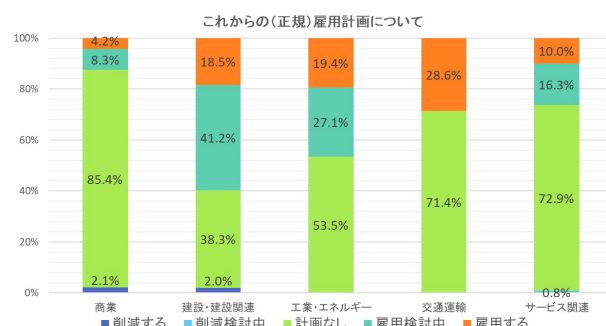
(1) これからの臨時・派遣従業員等の利用について

- 「拡大」(3.6%→4.8%→4.1%)、「現状維持」(86.6%→88.5%→87.1%)、「縮小」(9.8%→6.7%→8.8%)。



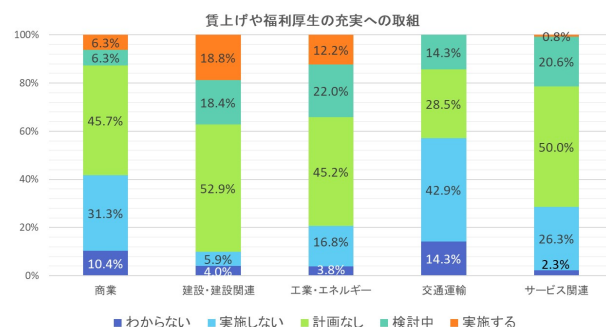
(2) これからの(正規)雇用計画について

- 正規雇用は「雇用する」「検討中」を合わせて 33.2%で、前期 28.1%から 5.1 ポイント上昇。
- 業種別では、前回調査まで「交通運輸」は人材の確保難などの原因により雇用意欲が高めであったが、今回の調査では低下（「雇用する」「検討中」合わせて 57.2%→28.6%）。



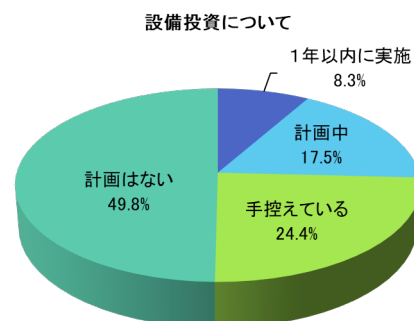
(3) 賃上げなど雇用報酬や福利厚生の実施

- 「実施する」「検討中」を合わせて 24.0%で、前期 24.3%から 0.3 ポイント下降。
- 業種別では、「交通運輸」で「計画なし」が増加（28.6%→42.9%）している。



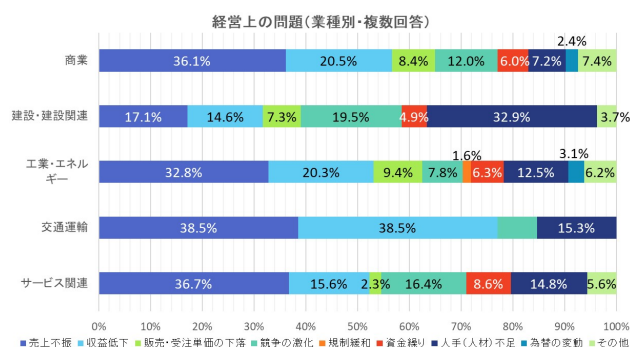
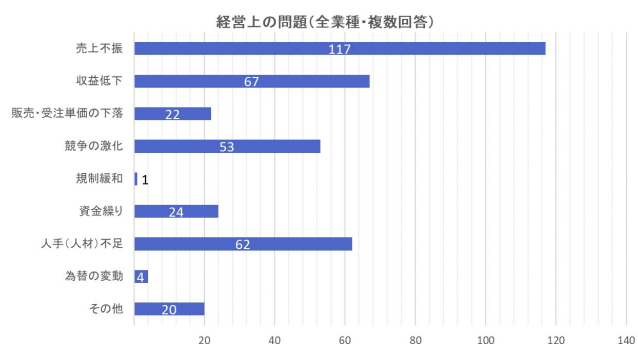
V. 設備投資について

- 「1年以内に実施」「計画中」(30.4%→19.5%→25.8%)、「手控えている」「計画はない」(69.6%→80.5%→74.2%)となり、投資意欲は上昇。



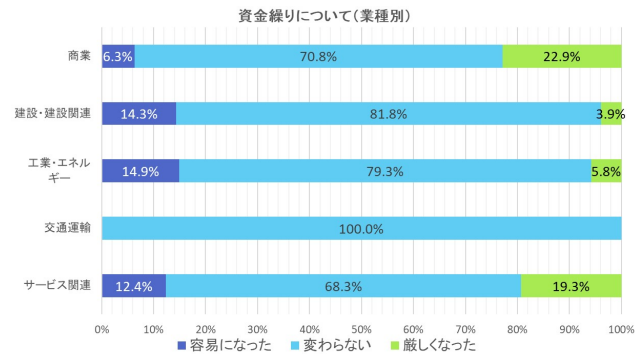
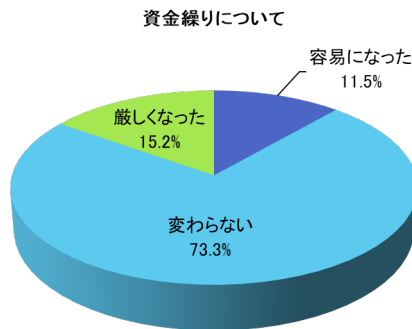
VI. 経営上の問題について（複数回答）

- 前期に引き続き「売上不振」「収益低下」「人手（人材）不足」の順となった。
- 業種別では、「建設・建設関連」で「人手（人材）不足」の割合が目立っている。

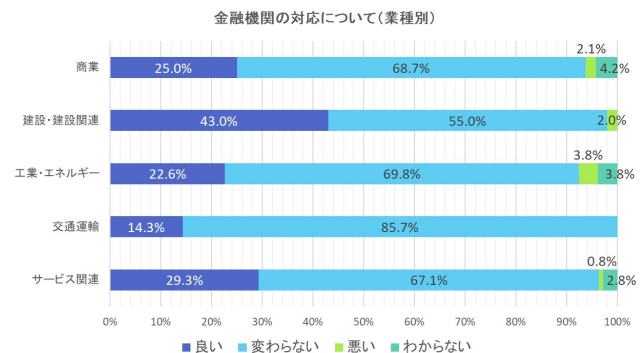
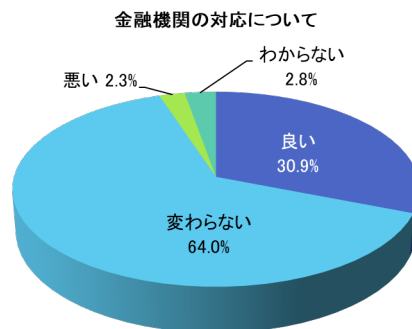


VII. 資金繰りについて

- ・ 「容易になった」が前期 4.8%から 6.7 ポイント上昇の 11.5%、「厳しくなった」は前期 25.7%から 10.5 ポイント下降の 15.2%となっており、資金繰りは改善。
- ・ 業種別では、全業種で「厳しくなった」が減少。



- ・ 「良い」が前期 21.9%から 9.0 ポイント上昇の 30.9%となり、金融機関の対応は改善。

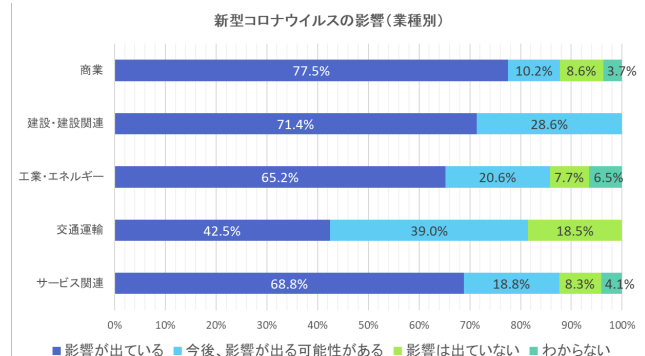
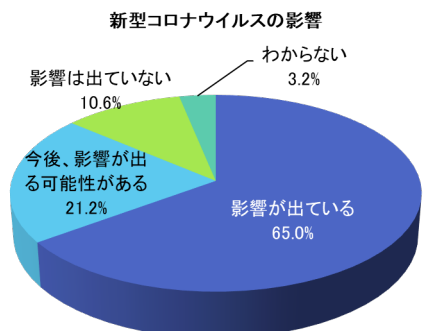


※今回、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響等について付帯調査を行った。

VIII. 新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響

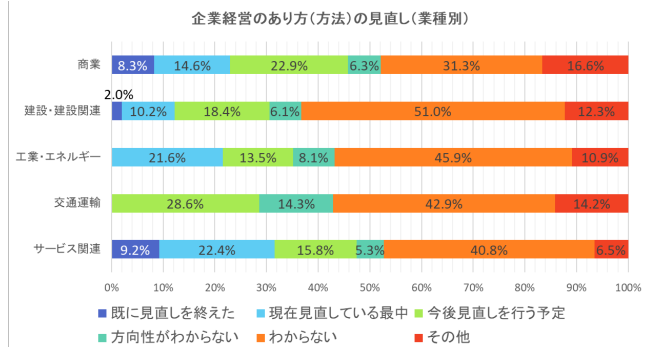
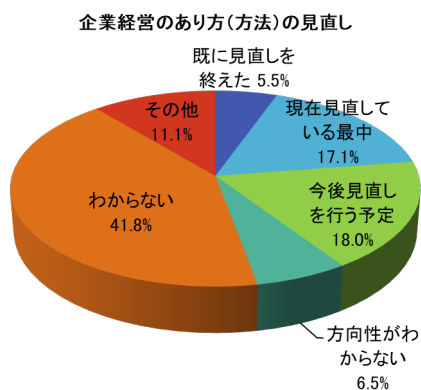
(1) 企業活動への影響

- ・ 「影響が出ている」「今後、影響が出る可能性がある」を合わせて 86.2%で、前期 87.6%から微減ではあるが、多くの事業所の企業活動に影響が及んでいる。
- ・ 業種別では、「商業」「建設・建設関連」で7割を超える企業が「影響が出ている」と回答。



(2) 企業経営のあり方(方法)を見直す考え

- 「既に見直しを終えた」「現在見直しをしている最中」「今後見直しを行う予定」を合わせて 40.6%で、4 割以上が何かしらの見直しを行う(行った)という結果となった。



【コロナにより受けている影響・問題点】※一部抜粋

- 商品が思ったより流通しておらず、品切れが多い(商業)
- 民間受注が減っている(建設)
- 中止や延期になる現場が発生している(建設設備)
- 売上の低下、新規事業の為の新規営業が出来ない(建設サービス)
- 毎年イベント時のサイン看板を手掛けているが、イベント中止に伴い全てキャンセルとなった。また、現場が延期するなどの影響を受けている(工業)
- 夏のイベント・祭りの中止により、売上大幅減(エネルギー)
- 関東、関西からの荷物が大幅に減少した(交通運輸)
- 来客数の減少や感染を考慮した少人数体制、設備変更の必要性(衛生環境・生活関連)
- 自粛ムードから抜けきれていない人や企業が多い(情報文化)
- 営業活動ができず情報の入手が困難で売上がのびない(不動産)
- 店舗周辺事務所の休業やテレワーク等により、弁当のまとまった注文が減少した(観光飲食)

まとめ

景況感について、2020年4月～6月の景況DIは前期▲72.8からは17.5ポイント上昇の▲55.3となった。新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中実施した前回調査よりは回復したが、依然として大幅なマイナス域という結果となった。

売上高について、実績DIは前期▲26.2から30.9ポイント下降の▲57.1となり、本調査開始以来最悪の結果となった。なお、来期(2020年7月～9月)の予想DIは▲34.6、年度後半(2020年10月以降)の予想DIは▲24.9で、当期実績よりは好転しているものの、依然として厳しい見通しである。

5月25日の緊急事態宣言解除後、現在は感染拡大の防止を図りつつ社会経済活動の再活性化を推し進めている段階にあり、今後も消費を喚起するための「GoToキャンペーン事業」をはじめ、経済活性化のための各種施策が順次実施されていく予定である。しかし、一方で東京、大阪、愛知、福岡などの大都市圏で感染が再び拡大する傾向にあり、第二波、第三波への警戒感が懸念される中、今後の見通しについてはしばらくの間は先行き不透明な状況が続くものと思われる。